

経営比較分析表（平成29年度決算）

埼玉県 幸手市

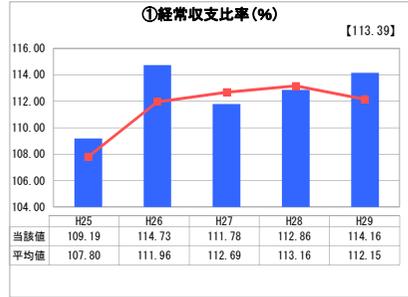
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	79.04	99.99	2,592	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
51,939	33.93	1,530.77
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
51,726	33.93	1,524.49

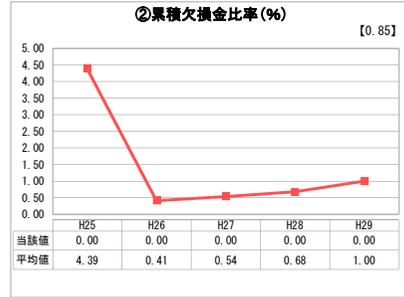
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

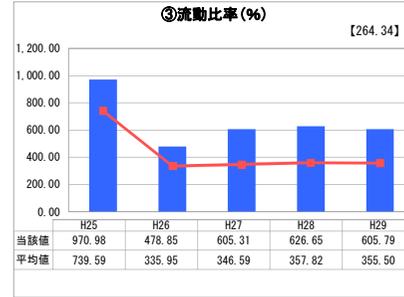
1. 経営の健全性・効率性



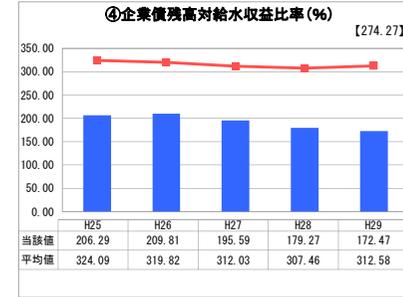
「経常損益」



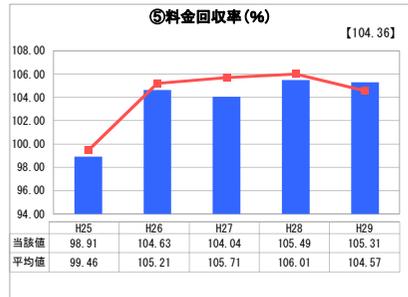
「累積欠損」



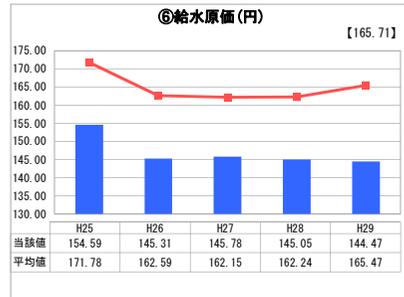
「支払能力」



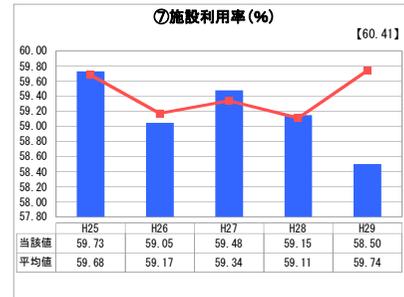
「債務残高」



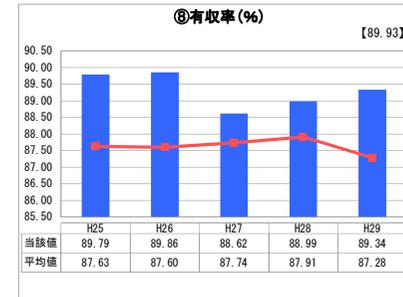
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

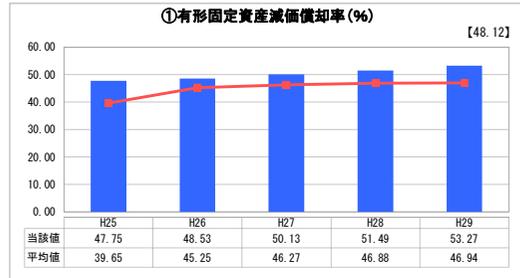


「施設の効率性」

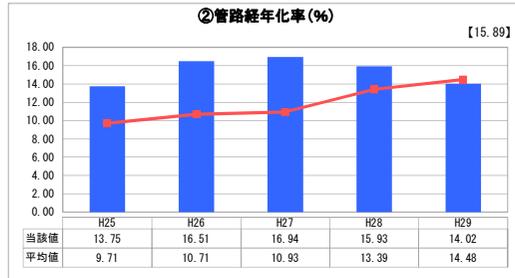


「供給した配水量の効率性」

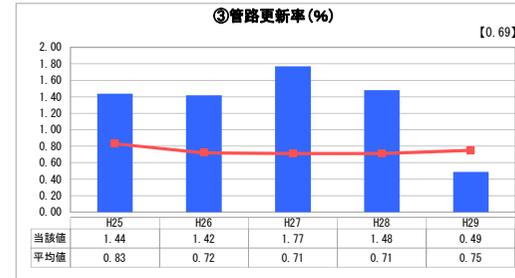
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【①経常収支比率】…指標は100%を上回り、健全性を確保しています。配給水管施設管理図等電子化事業が28年度で完了したことにより、29年度は費用が減少し、数値が上昇しましたが、水道事業の収益の大部分を占める給水収益や分担収入は年々減少しており、今後は数値の悪化も懸念されます。

【②累積欠損金比率】…赤字経営による欠損金の発生は無く、経営の健全性が保たれています。

【③流動比率】…指標は100%を上回っており、短期的な債務への支払能力は十分確保できています。

【④企業債残高対給水収益比率】…企業債残高は減少傾向にあり、類似団体平均を下回っています。

【⑤料金回収率】…指標は100%を上回り、健全性を確保していますが、有収水量の減少や、給水収益の減少により数値は微減となりました。

【⑥給水原価】…会計制度の変更により26年度から大きく改善されました。類似団体平均値を下回り、費用を抑え市民の皆様へ水をお届けできているものの、有収水量の減少や老朽化した施設及び管路の更新による減価償却費の増加により、給水原価が上昇していくことも考えられます。

【⑦施設利用率】…水需要の減少により、施設利用率は低下し、類似団体平均を下回っています。老朽化した施設の更新の際には適切な施設規模となるように検討していきます。

【⑧有収率】…類似団体平均を上回っており、施設から配水した水を無駄にすることなく、市民の皆様へお届けすることができています。

2. 老朽化の状況について

【①有形固定資産減価償却率】…保有資産のうち5割超の減価償却が進み、類似団体平均をやや上回っています。施設や管路の老朽化が進んでおり、今後の更新需要の高まりが推測されます。

【②管路経年化率】…老朽管路の着実な更新を行っていることにより、管路経年化率は近年減少し、29年度は類似団体平均を下回っています。今後についても、耐用年数を超過した管路の更新を計画的に進めていきます。

【③管路更新率】…第2浄水場操作盤更新事業等、老朽化した施設の更新を優先して行ったため、29年度においては管路更新率は減少し、類似団体平均を下回っています。保有資産全体の老朽度合いを示す有形固定資産減価償却率や、管路のみの老朽度合いを示す管路経年化率との双方を踏まえて、適切な投資を行っていくよう、今後も計画的な管路の更新に努めていきます。

全体総括

各指標において、健全な経営を表す基準値を下回ることなく、経営の健全性は保たれていると考えられます。

今後、水道施設や管路等、耐用年数を迎える資産が増加してきますが、市民の皆様へ、安全な水を安定して供給するためには、これらの資産の計画的な更新を進めていく必要があります。また、更新需要の高まりに伴い更新投資に要する費用も増大し、これに充てる財源の確保も課題となっていきます。

近年、給水人口の減少や節水意識の高揚等による水需要が低下し、給水収益が減少するなど、経営環境は厳しくなっています。そのような中で、これらの課題に対応していくためにも、水道ビジョンや管路耐震等更新計画、経営戦略といった各種計画に基づいた事業運営を、これからも継続して行っていきます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。